

令和4年度事業報告及び決算報告

(令和5年6月9日 理事会承認)

I 事業報告

1 事業の概要

年度当初は、ウッドショックの余波もあり、堅調な需要に支えられ木材価格も高止まりで推移したものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化をはじめ国際情勢の混乱が続く中、円安での燃油や資材等の物価高、半導体不足による車両、機械類の供給不足や価格高騰などの影響により、次第にサプライチェーンの動きが鈍化し、一部に丸太の在庫増加や滞留が見られるようになった。

そのような中、天候にも恵まれたことで木材生産事業が順調に推移したこと、木材価格も緩やかな下落だったことから、事業収益は前年度を上回り過去最大を計上した。

一方、森林環境譲与税の市町村配分が増加する中、森林経営管理制度に基づく森林所有者の意向調査は4年目となり、森林所有者と向き合う地道な作業を積み重ねてきたことで、市町村と連携し森林バンクと共に進める森林整備も拡大した。さらに、昨年6月には、全国初の金融機関との連携協定により、相談窓口を設け森林管理のサポート体制を発展させた。

さらに、地球規模での気候変動対策が不可避となった今日、SDGsに沿った企業経営がスタンダード化し、CO2排出削減はもとよりカーボン・オフセットにも強い関心が集まる中、昨年8月には国が2050カーボンゼロに向けたJ-クレジット制度の拡充を行ったことから、今後経営する森林でのJ-クレジット発行に向け研究を行った。

また、コロナの影響で控えていた採用の反動などから、多くの企業や業界で人手不足が顕著となり、とくしま林業アカデミーに、より一層期待が高まるとともに、合わせて、木材輸送や木造建築の関連分野においても、人材育成の必要性が急速に高まっている。

[公益目的事業]

1 公的森林経営事業（公益目的事業1）

森林取得による公有林化の推進において、分収林の買取63ha（累計2,018ha）、私有林の買取では19ha（累計446ha）を実施した。

このことにより、公有林化の面積は、絆の森（1,806ha）と合わせて、当機構の所有林は合計4,270haとなり、分収林5,718haと一体的に経営する森林を拡大した。

これらの森林について、森林経営計画（属人）に基づき、適切な森林の育成を促すため、間伐等の施業による森林整備を322ha実施した。

なお、管理受託森林（3,042ha）と合わせて、公有林と私有林の一体的管理を推進する森林経営管理面積の合計は、13,031haとなった。

2 森林管理推進事業（公益目的事業2）

私有林の受託管理森林3,042haをはじめ、森林所有者の依頼等によって県全域の森林施業に取り組み、新植や間伐など森林整備を234ha実施した。

森林経営管理制度に基づく市町村の森林管理を推進するため、市町と連携した「森林管理システム推進協議会」を中心に、県南部地域5市町、東部・吉野川地域5市町及び鳴門市を対象に事業を受託し、山の相談窓口「ハローフォレスト」を拠点に延べ6千人を対象に意向調査や相談業務を実施するとともに、境界明確化852haや未整備森林53haの間伐の実施を行った。

また、「とくしま森林バンク」が昨年11月に公益社団法人となり、287haの放置林整備事業の実施につなげるとともに、次年度以降のJ-クレジット発行を目指している。

3 緑の募金事業（公益目的事業3）

本部での企業募金及び、各市町村支部での街頭募金、学校募金、職場募金、家庭募金等を実施し、「緑の募金」として、昨年度より約2割多い36,422千円の寄附をいただいた。

特に企業募金では、「SDGs森づくり宣言」を発された45企業・団体から「とくしま協働の森づくり事業」の用途限定募金をいただき、「FAB」の森林整備を1箇所増の5箇所や「使う緑化」を実施した。この協働の森づくりへの参画者は、167企業・団体となり、全国一の参画数を継続している。

4 森林づくり普及啓発等事業（公益目的事業4）

「とくしま林業アカデミー」は、過去最多となる第7期生21名が求人倍率3.3倍と高い求人要望を受け、県内各地の林業事業体に就業した。

令和5年度の第8期生は求人が多いことから30名に定員を拡大し募集を行った。しかしながら、就職状況が大きく回復し、コロナ禍で控えていた企業の採用が増大し、昨年度は半数を占めた高校新卒者が今年度は2名となる中、19名の就学生を迎えている。

[収益目的事業]

1 木材生産販売等事業（収益事業1）

木材生産販売量は5万m³を超え、過去10年間で10倍にまで増加する生産体制を構築し、価格もウッドショックの余波から徐々に低下しているものの木材生産販売額は過去最大となる4億5千5百万円に達した。

ただし、堅調な需要で迎えた令和4年度も、年度末には全国的に木材の在庫過多が鮮明となり、特に合板は県内でも市場や土場に合板用原木（B材）が大量に滞留する状況となった。

2 事務受託等事業（収益事業2）

林業改良普及協会等、林業・森林関係団体の事務受託を通じ、森づくりに取り組む広範な関係者が円滑に活動できるよう支援するとともに、とくしま森林バンクの放置林の整備が推進できるよう職員の兼務で支援した。

[内部統制システムの運用状況]

1 理事、職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款、内部規定、事務分掌の定めにより、理事、職員の責任・権限の範囲を明確にするとともに、人員増に対する事務局体制を強化した。

2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会その他の重要な会議の情報や、決裁に係る情報は、法令、定款、内部規程に従って作成し、適切に保存・管理している。

3 業務の適正を確保するための体制

事務局定例会において、コンプライアンスを検証・指導するとともに、会計監査人による定期監査や税理士による月次監査を実施、日常的にオンライン会計ソフトを使用する。

また、法令遵守規程及び内部監査規程に基づき、森林経営課の補助事業に係る事務を対象に、実施要領等に対する業務の準拠性について、業務監査を実施した。

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。